

計画改訂の5つの方向について

目次

1	地産外商戦略の加速化	1
2	「ものづくりの地産地消」の促進	4
3	ポスト「龍馬博」の推進	6
4	地域産業を創造・リードする人材の育成・確保	9
5	地域の取り組みのステップアップ推進	13

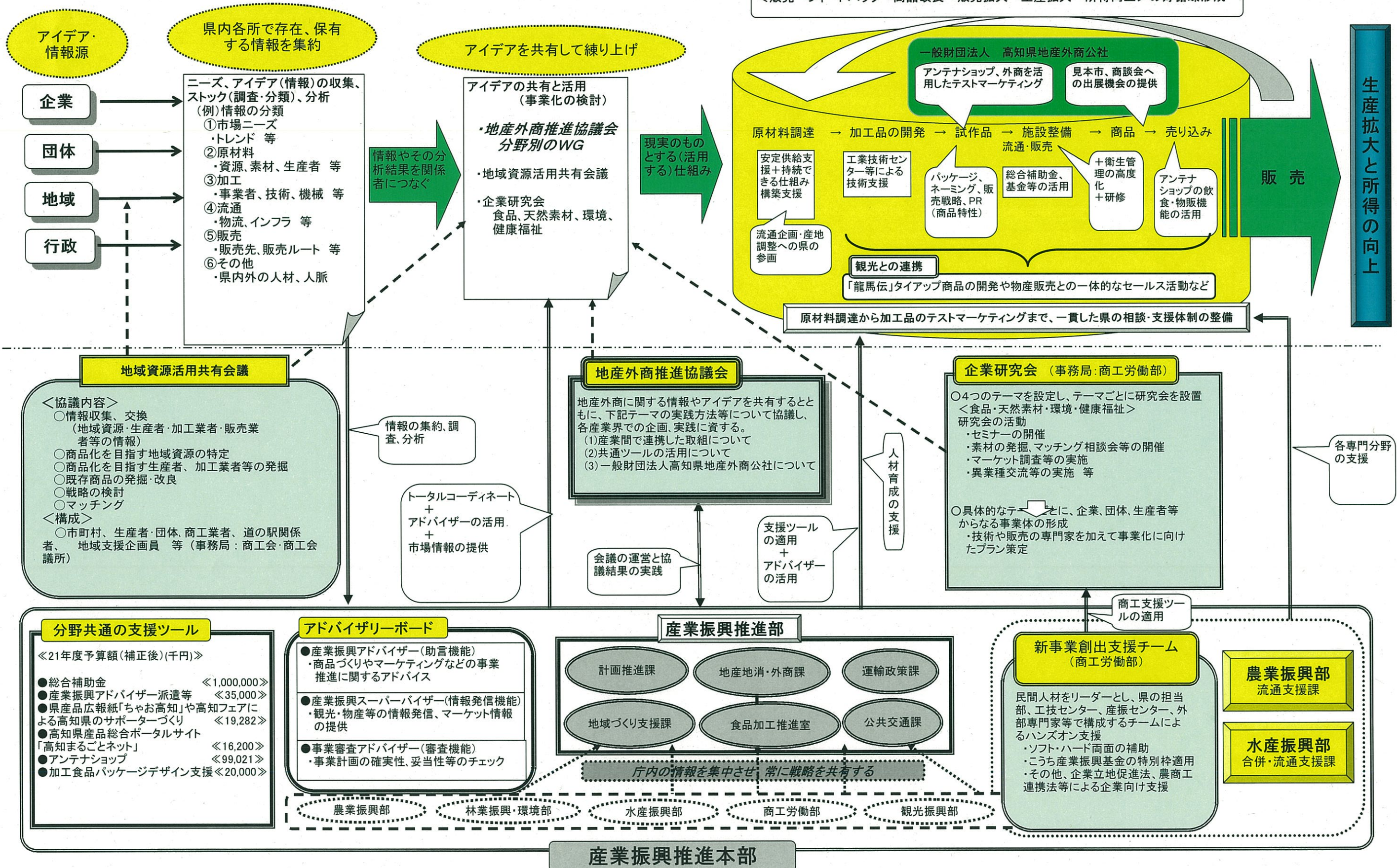
地産外商戦略(食品加工を含む)の実践プロセスと支援の枠組み

アイデアの収集・調査、蓄積・分類

アイデアの共有と活用

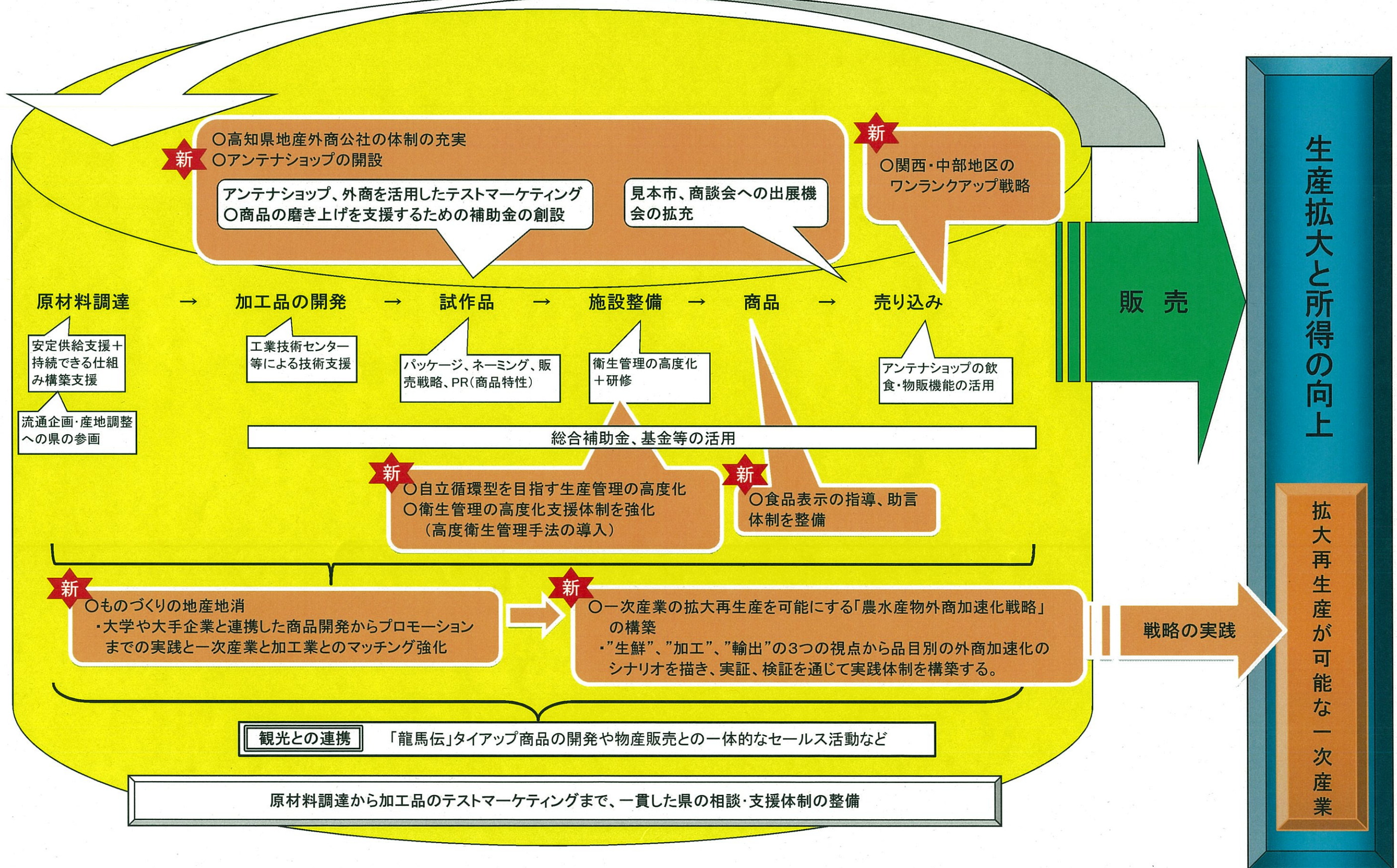
アイデアを活かした商品の展開

<販売→フィードバック→商品改良→販売拡大→生産拡大→所得向上>の好循環形成



地産外商の加速化

＜販売→フィードバック→商品改良→販売拡大→生産拡大→所得向上＞の好循環形成



外商加速化チーム

品目別の外商加速化戦略の構築

目的

市場価格に左右されない＝安定的な経営
↓
後継ぎができる一次産業

外商加速化 ⇒ 一次産業の発展

①外商加速化戦略本部の対象とする品目選択 【選定基準】

- 高知県に強み(優位性)のある品目
 - ・市場シェアが高い品目
 - ・栽培面積の多い品目
 - ・独自の技術で栽培している品目

例:ナス、ニラ、ピーマン、ショウガ、
オクラ、ユズ、土佐文旦、
伝統的漁法によって水揚げ
される水産物

選 択

②現状分析

※マーケティングプロの活用

- 品目の特徴と類似商品トレンド
 - 現在までの生産状況の変化と見通し
 - 流通・販売の現状
- ほか

③アイデアだしとシナリオづくり(仮説) ※マーケティングプロの活用

◎アイデアの例

- ・ニーズに合わせた産地パッキングや規格・収穫方法
- ・果汁濃縮技術を活用した加工品開発
- ・スーパーパーソナルを活用した輸出
- ・食品以外の利用方法の開拓 ...etc

(1) 基幹流通の拡大

例:業務用の新たな選果荷造り規格を提案

↓
業務需要の拡大

↓
業務用の選果規格にすることで、
単価が下がった分を販売量でカバー

(2) 加工品の開発

例:増量期の下級品で加工品開発

↓
下級品の市場への大量流出防止

↓
上級品の価格低下の防止

(3) 輸出への挑戦

例:国外需要の開拓(縮小する国内需要)

↓
新たな販路確保による取引拡大

④シナリオの実行・検証

※外部人材等協力体制の整備

- ・新規格・試作品の作成
- ・テストマーケティングの実施
- ・結果の検証

ものづくりの地産地消

②「農水産物加工食品開発」
のスキームを活用

シナリオの修正

次期園芸年度への提案

⑤産地調整と実践体制の構築

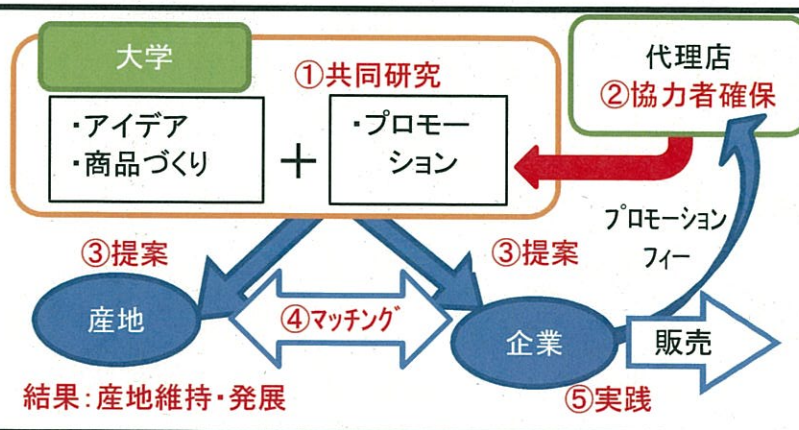
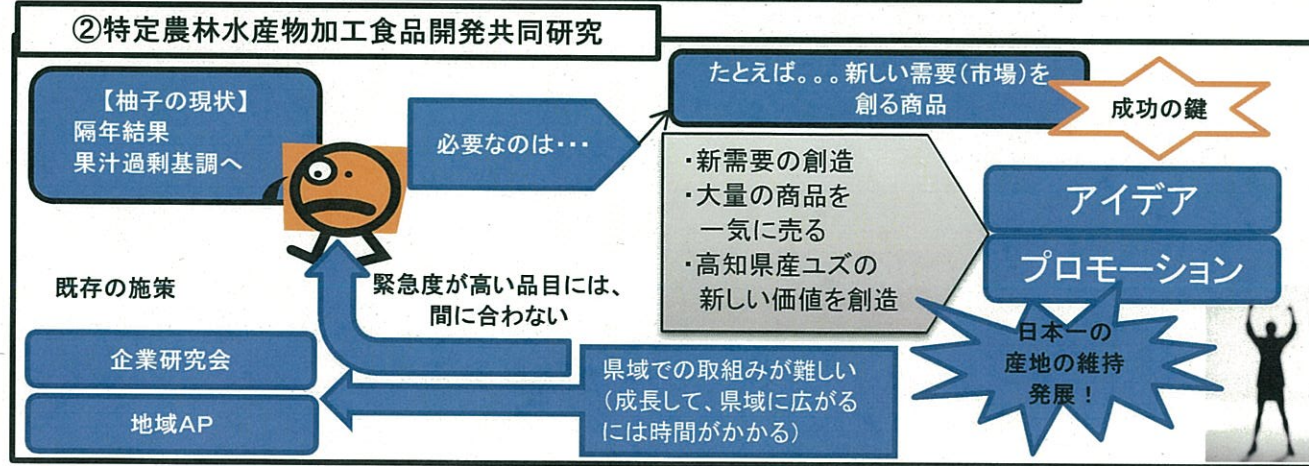
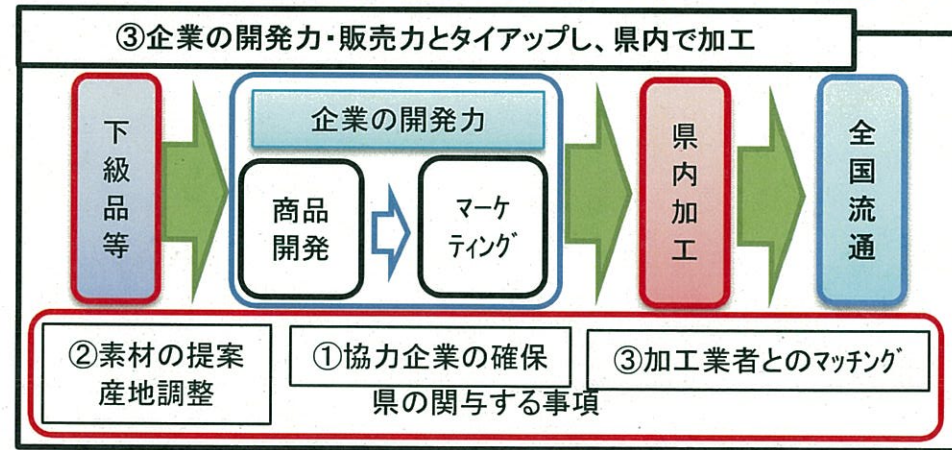
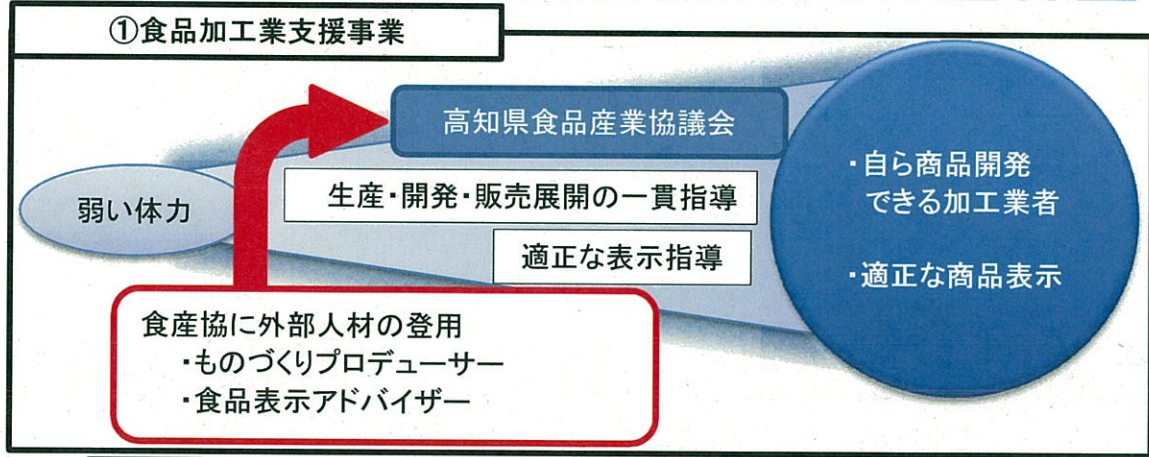
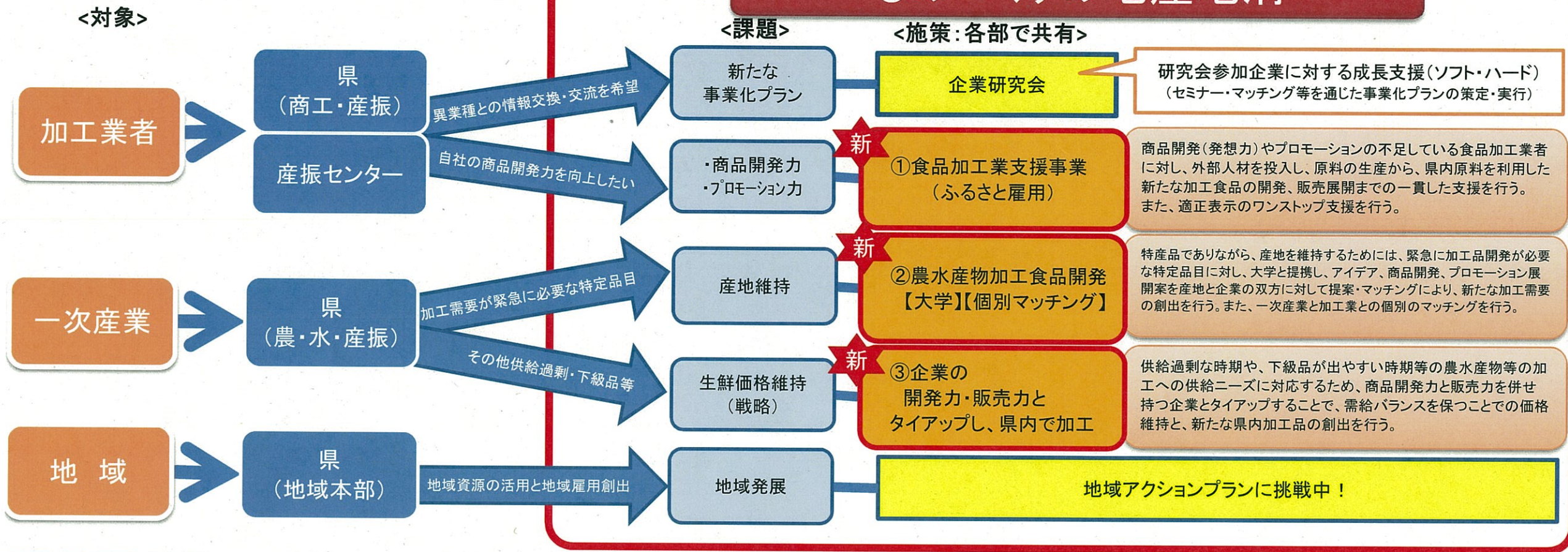
- 提案に対する産地の合意
- 提案を実践する産地の体制
- 本格的なテストマーケティング
- 必要に応じて栽培実証

外商加速化戦略

戦略の実践

「ものづくりの地産地消」(食品加工)の進め方

ものづくりの地産地消

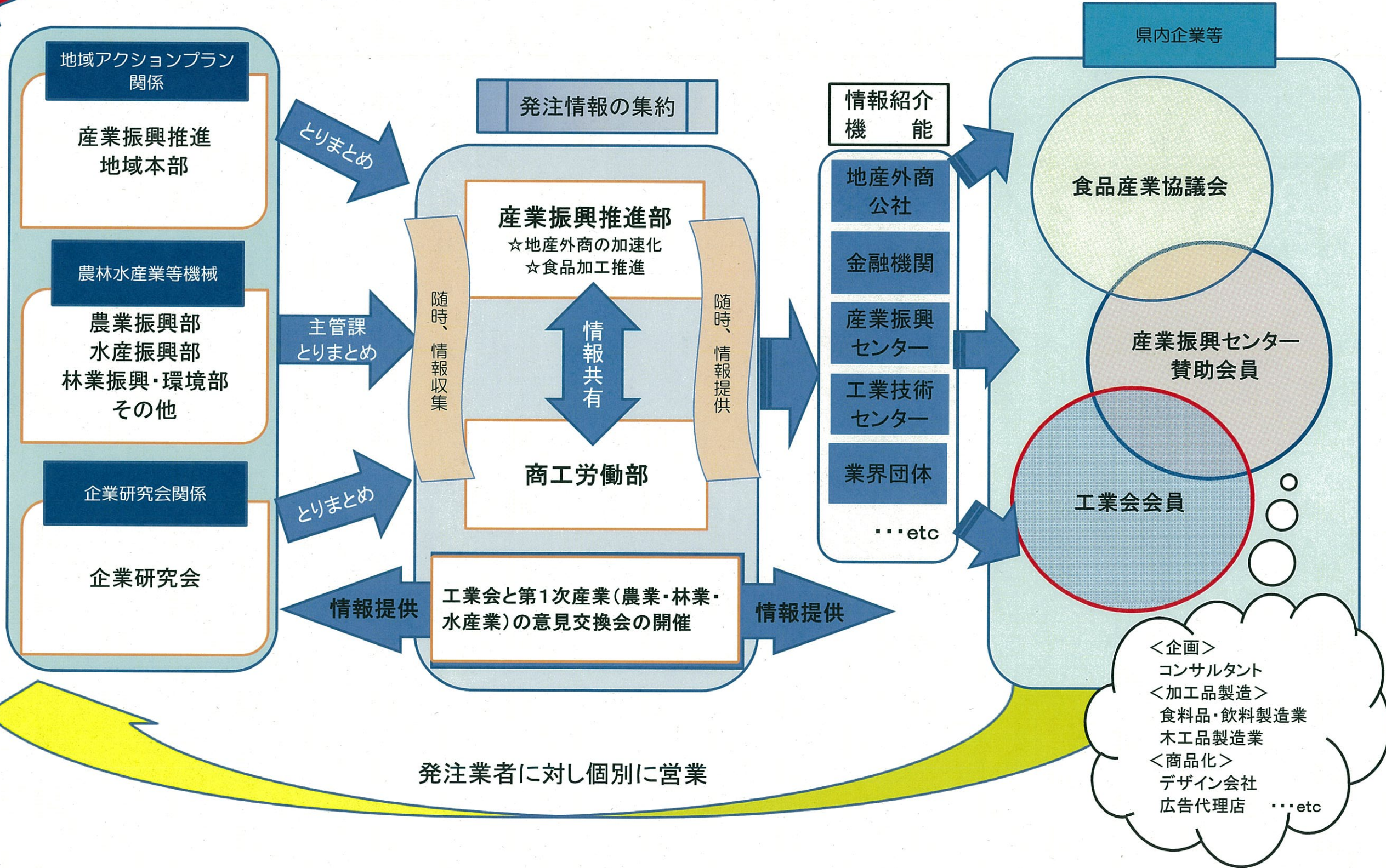


「ものづくりの地産地消」情報共有フロー

“ものづくりの地産地消”
情報共有フロー

“ものづくりの地産地消”
を強く意識

(機械設備等の受発注情報、商品化に関する工程など)
県内ニーズ、情報



ポスト「龍馬博」～土佐・龍馬であい博終了後を見据え、400万人観光実現のために～

①地域資源の徹底した磨き上げと、高知の強みを生かし切る取組

【現状・課題】

「花・人・土佐であい博」で芽生えた地域イベント、「土佐・龍馬であい博」を通じて拡大した観光商品を更にレベルアップする必要がある。

龍馬から始まる歴史物語

～龍馬伝での歴史ブームの盛り上がりを一時的なブームにしない取組～

- ・ゲームソフトで人気に火が着いた長宗我部元親を誘客につなげる取組の実施
- ・坂本龍馬、長宗我部元親も含めた土佐の武将、偉人にゆかりのスポットを掲載した観光マップの作成

人

おもてなしの心の向上

龍馬

歴史

花

牧野植物園が核となりモネの庭、地域と連携

食

カツオのたたきに次ぐ食の発掘

自然

ビューエリア、フォトスポットの整備

まち歩き

- ・ガイドの育成等により、まちあるきコースとして設定
- ・地元商店をコースに組み込み、金を落とす仕組みづくり

遺産

- ・森林鉄道の商品化
- ・世界ジオパークの認定

滞在型観光への転換 (観光圏整備事業)

～2泊3日以上滞在できる魅力ある観光地づくり～

- ・広域に観光地が連携し、新たな観光ルートを創設
- ・宿泊施設の新たな魅力づくり(地産地商メニュー、泊食分離など)
- ・地域資源を活かした体験メニューの磨き上げ(インストラクター研修など)

周遊観光

基礎票(安定的な観光客)の確保

- ・教育旅行誘致の強化
- ・プロスポーツキャンプ誘致の強化
- ・スポーツ合宿の誘致強化
- ・コンベンション誘致の強化

【今後の重点的な取組】

◎地域観光アドバイザーの設置

- ・地域資源の商品化に向けたレベルアップ
- ・インストラクター研修の開催
- ・エージェントへの営業活動

○観光産業振興事業費補助金及び産業振興推進総合支援事業費補助金等による支援

◎:新規 ○継続・拡充

【今後の重点的な取組】

◎観光PRプロデューサーと協働で、PR・イメージ戦略の策定、実施

- ◎PR・イメージ戦略の実施にかかる予算の充実
- ・BS放送、フィルムコミッションなどの取組強化
- ・本家よさこいを活用したイメージアップの取組

②新たな観光PR・イメージ戦略に基づく情報発信の展開 ～発地エリア別、ターゲット別のきめ細やかな対応～

九州

中国・四国

近畿

中京

関東

【現状・課題】

・単発的な広報・PRに留まっており、高知県観光のPR・イメージ戦略をしっかりと持つ必要がある。
・土佐・龍馬であい博終了後の高知県観光を県外に売っていくキャッチコピー的なものが必要。

【近畿、中国・四国、中京エリアに向けて】

- 高知県の観光情報を細かくPR
- ・具体的なイベント情報
- ・グルメ情報
- ・季節ごとの旬の情報

○リピーター対策のための基盤づくりの徹底

- ・二次交通の整備・改善
- ・宿泊者へのダイレクトメールの発送などへの支援
- ・おもてなし県民運動の推進

【関東、九州エリアに向けて】

- 高知県イメージや主要な観光地を前面に押し出したPR
- ※アンテナショップを拠点とした情報発信の強化
- ・本家よさこい
- ・カツオのたたき
- ・坂本龍馬
- ・最後の清流 四万十川

「龍馬博」の成功とポスト「龍馬博」の推進～400万人観光の確立に向けて～

H22.1 H22.4 H22.10 H23.1 H23.4 H23.10 H24.4

受入態勢を充実させるための取組

① 土佐・龍馬であい博の開催(龍馬博推進課・おもてなし課)

- ・メイン会場(テーマ館)の運営、サテライト会場の運営支援
- ・高知観光情報発信館「とさてらす」を中心に、市町村と一体となった県内各地への県外観光客の誘導策の実施

② ポスト「龍馬博」として、高知の強みを生かす「歴史」を中心とした「プロモーション」の展開(観光政策課)

- ・「龍馬博」での取組を継続し、PDCAサイクルで育て上げてきた観光資源を生かした戦略を展開
- ・オフシーズンを意識した誘客対策として、「歴史」や「花」、「まちあるき」をテーマとしたイベントを実施
- ・「龍馬伝」の海外での放送やスポーツキャンプ等を活用したインバウンド対策を展開

広域ブロック(県東部、中部、西部)ごとに1泊以上滞在できる観光地づくり(観光政策課・龍馬博推進課・おもてなし課・産業振興推進地域本部)

「龍馬博」を通じた観光資源、地域資源の徹底した磨き上げ → 地域の核となるスター(観光資源)の育成

観光地	観光施設	体験メニュー	通年イベント	食	花	フォトスポット
室戸ジオパーク、龍河洞、仁淀川、四国カルストなど	牧野植物園、森林鉄道など	まちあるき、漁業体験など	よさこい祭り、土佐のおきゃくなど	カツオ、清水サバなど	菜の花、ツバキなど	横浪スカイラインなど

- ・土佐・龍馬であい博総合アドバイザーの活用
- ・地域観光担当スタッフによる支援
- ・産業振興推進地域本部による地域アクションプランの推進(産業振興推進総合支援事業費補助金の活用など)

幡多地域や東部地域で取り組んできた広域観光推進のエンジンとなる組織づくりを県内全域へ!

リピーター対策(ガイドの育成、県民おもてなし運動の推進)の実施(おもてなし課)

フィードバック(磨き上げ等の強化)

③ 400万人観光推進チームの設置(チーム長:副部長、チーム員:龍馬博推進課スタッフ、観光政策課スタッフ(地域観光担当スタッフ含む)、おもてなし課スタッフ)

- ⇒メイン会場やサテライト会場を中心に主要な観光施設等への観光客の周遊状況やニーズ等を把握、分析し、更なる誘客や県内での周遊の活性化等を図るためにPDCAの視点でチェック&修正
- ・メイン会場(テーマ館、とさてらす)、サテライト会場、主要な観光施設の入込客数などの把握
- ・観光客へのアンケート調査の実施(満足度、県内での動きなど)
- ・定期的に推進チーム会議(チーム員、コンベンション協会、サテライト会場の市町村担当者など)を開催

④ 400万人観光推進チームの継続設置(チーム長:副部長、チーム員:観光政策課スタッフ(地域観光担当スタッフ含む)、おもてなし課スタッフ)

- ⇒ポスト「龍馬博」の取組について引き続きPDCAの視点でチェック&修正

ポスト「龍馬博」のための推進委員会の設置(官民あげた組織体制での展開)「龍馬博」の取組のフォローアップとポスト「龍馬博」の戦略を検討、方向付け

③フィードバック(PR活動等の強化)

① 「龍馬博」中心のPR活動【一般向け】(ホームページ、パンフレット、雑誌、マスメディア、メイン、サテライト会場など)(龍馬博推進課・コンベンション協会・県外事務所など)

観光PR・プロモーション活動

② ポスト「龍馬博」のターゲット別のPR活動【一般向け】(ホームページ、パンフレット、雑誌、マスメディア、よさこい関連イベントなど)(観光政策課・コンベンション協会を中心に県外事務所・市町村・四国ツーリズム創造機構・広域観光協議会・観光協会などが連携して)

① 「龍馬博」中心のプロモーション活動【エージェント向け】(モニターツアー、エージェント訪問など)(龍馬博推進課・コンベンション協会など)

② ポスト「龍馬博」のターゲット別のプロモーション活動【エージェント向け】(モニターツアー、エージェント訪問など)(観光政策課・コンベンション協会を中心に県外事務所・市町村・四国ツーリズム創造機構・広域観光協議会・観光協会などが連携して)

※体験メニュー、イベント情報の提供

旅行商品 (H21.10～H22.3)

- ・「龍馬博」(序盤)
- ・サテライト会場中心に磨き上げた県内の観光素材をセットで

①H22.10～の旅行商品に向けて

旅行商品 (H22.4～H22.9)

- ・「龍馬博」(中盤)
- ・サテライト会場中心に磨き上げた県内の観光素材をセットで

①H22.10～の旅行商品に向けて

①旅行商品 (H22.10～H23.3)

- ・「龍馬博」(終盤)
- ・戦略に基づく新たな高知県観光のイメージ
- ・ポスト「龍馬博」イベント
- ・磨き上げた県内の観光素材をセットで

②H23.4～の旅行商品に向けて

②旅行商品 (H23.4～H23.9)

- ・戦略に基づく新たな高知県観光のイメージ
- ・ポスト「龍馬博」イベント
- ・磨き上げた県内の観光素材をセットで

③H23.10～の旅行商品に向けて

③旅行商品 (H23.10～H24.3)

- ・戦略に基づく新たな高知県観光のイメージ
- ・磨き上げた県内の観光素材をセットで

H24.4～の旅行商品に向けて

③ 情報ネットワーク会議での検討など戦略づくりの準備(観光政策課)

③ 観光PRプロデューサーの設置・観光イメージ・PR戦略のレベルアップ(観光政策課)

H22.1 H22.4 H22.10 H23.1 H23.4 H23.10 H24.4

「龍馬博」の成功とポスト「龍馬博」の推進に向けた5つのポイント
～「龍馬博」の取組を継続し、高知の「光」を発信～

1 400万人観光推進チームを設置し、PDCAサイクルを回す
(1月より実施中)

- 推進チームの編成は、観光振興部副部長をチーム長とし、チーム員は、龍馬博推進課・観光政策課(地域観光担当スタッフ含む)・おもてなし課のスタッフとする。
- メイン会場(テーマ館、とさてらす)、サテライト会場を中心に、主要観光施設等への観光客の周遊状況や満足度、問題点等をチェックする。
- 推進チームの分析に基づき、強みや魅力を更に伸ばし、弱みや課題については対応策等を協議して、直ちに現場へフィードバックを行い、見直し・改善を図る。

例) 機会損失の解消(繁忙期対策等)
ポスト「龍馬博」の取組に反映

2 広域ブロック(県東部、中部、西部)ごとに1泊以上滞在できる
観光地づくり

- 上記のPDCAサイクルを生かし、地域アクションプランの推進や「龍馬博」の展開を通じて、全国に発信できる観光施設、地域資源を磨き上げる。
 - 旅行商品づくりを促進するため、地域の核となる観光資源を育てる。
- 例) 室戸ジオパーク、魚梁瀬森林鉄道遺産、龍河洞、仁淀川、四国カルスト、足摺・竜串
- 広域ブロックごとに観光振興部、産業振興推進地域本部、(財)高知県観光コンベンション協会が連携した支援体制づくりを行う。

3 高知の強みを生かす「歴史」を中心とした“プロモーション”の展開

- 「龍馬博」での取組を継続し、PDCAサイクルで育て上げてきた観光資源を生かした戦略を展開する。
- オフシーズンを意識した誘客対策として、「歴史」や「花」、「まちあるき」をテーマにしたイベントを実施する。

4 「龍馬伝」の海外での放送やスポーツキャンプ等を活用したインバウンド対策の展開

- 海外からの観光客が少ない本県にとって、東アジアからの誘客を促進するチャンス。
- チャーター便の積極的な誘致や、四国ツーリズム創造機構と連携したPR・プロモーション活動を展開する。
- 文化遺産としての四国八十八ヶ所も活用した誘客を促進する。

5 官民あげた組織体制での展開

- 400万人観光推進チームの分析を踏まえて、ポスト「龍馬博」のための推進委員会を設置する。
- 「龍馬博」の取組のフォローアップとポスト「龍馬博」の戦略を検討、方向付けを行う。

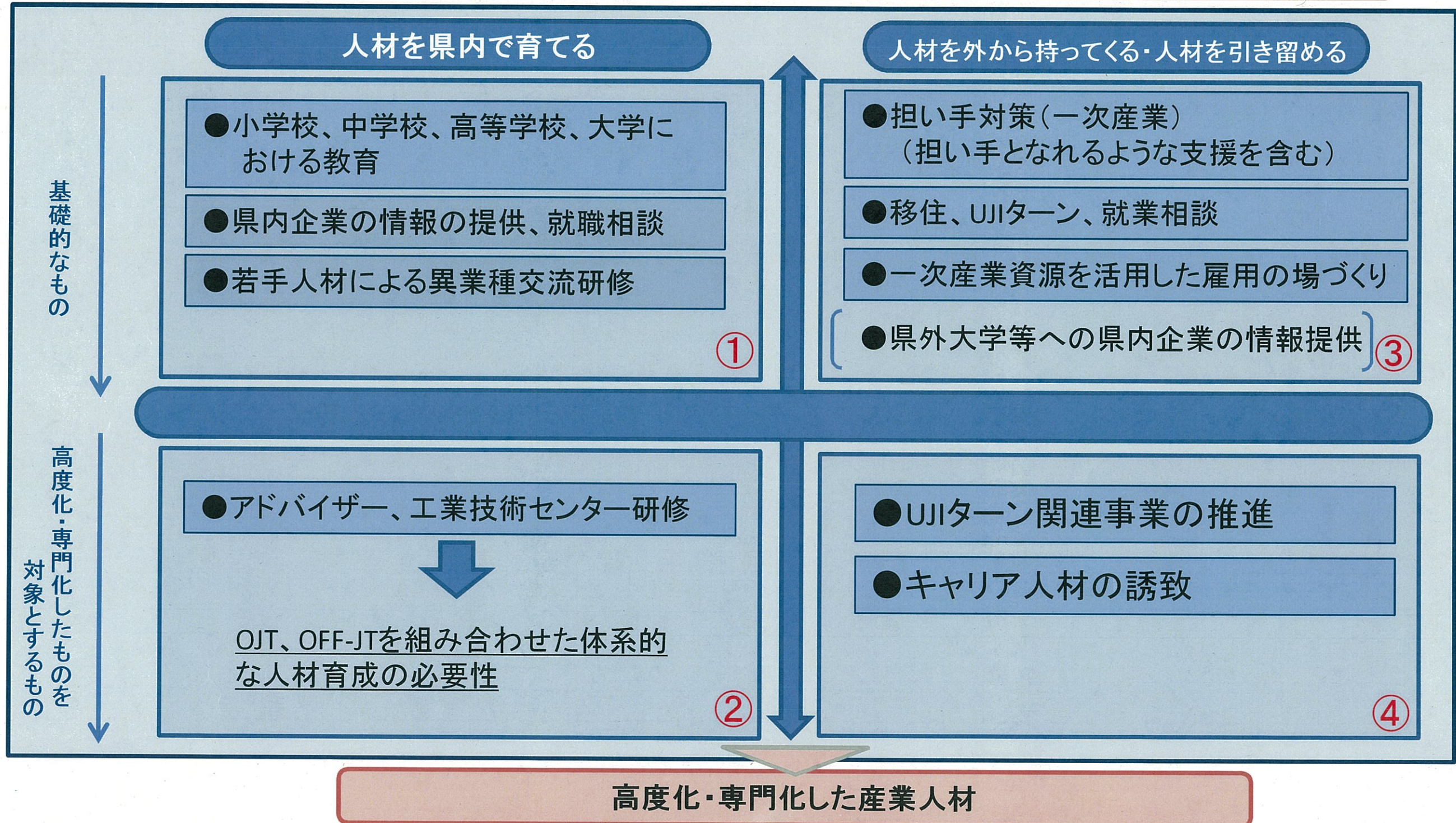
「産業を支える人づくり」に向けた政策の方向性について

産業振興推進部

目指す方向

産業振興計画を推進し、本県産業を着実に振興していくためには、各々の地域で中核となり産業を支えていくことができる「人材」が重要
人材を増やす方策として

- I 人材を県内で育てる(育成戦略)
 - II 人材を外から持ってくる(獲得戦略)
 - III 人材を引き留める(流出防止戦略)
- 支援の内容 ⇒ i) 基礎的なもの、ii) 高度化・専門化したものを対象とするもの



平成22年度「産業を支える人づくり」関連予算について

平成22年度当初予算見積額(H21.12現在)

区分	戦略	戦略の内容	事業名 ★印は新規事業	事業内容	22年度 予算見積額 (千円)	21年度 予算見積額 (千円)	担当部・課		
					総事業費	総事業費			
①	■年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり戦略	○小・中学校期から大学までの地場産業の教育の充実	職場体験学習	望ましい勤労観、職業観を育むため、生徒が事業所等において体験することにより、職業や仕事の厳しさをやりがい等について学習する。	-	-	教育委員会	小中学校課	
			園芸こうち販売促進事業（出前授業事業）	農家など生産に関わる方が消費地に向き、高知県の環境保全型農業等の取り組み紹介などをしながら消費拡大を図る。関東・関西・中京地の小学校等への出前授業。	2,666	2,753	農業振興部	流通支援課	
			高知農畜産物ジュニア博士育成事業	本県の特産物（メロン、土佐はちきん地鶏、土佐茶等）の「ジュニア博士」を育成し、将来の農畜産物の応援づくりを目指すとともに、生産者等による良農教育（出前授業）と主要な県産野菜の学校給食への供給体制づくりへの支援など、農畜産物の消費拡大を進める。	7,518	8,768	農業振興部	産地づくり課	
			○高校生向けの社会人としてのスキルアップ研修の実施	高校生スキルアップ講習会	社会人として必要な知識等を身に付けるため、ビジネスマナー等の講演や実習等を実施する。	1,184	963	教育委員会	高等学校課
			○生徒・学生インターンシップの取り組みの強化、拡大	インターンシップ推進事業	生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した地元の産業現場等において就業体験を行う。	5,974	5,063	教育委員会	高等学校課
				農林業体験インターンシップ事業	農業高校、農業コースの生徒が先達農家等で体験学習を行うことにより、農林業に対する理解を深めるとともに、普通科の生徒が農林業を体験することにより、農林業に興味・関心を持つ機会を設ける。	2,508	2,490	教育委員会	高等学校課
				県立大学等支援費（工科大・インターンシップ）	県内の大学生に職業教育を行うため、官公庁や企業にて研修を行う。	1,564	1,564	文化生活部	私学・大学支援課
				緊急雇用創出ふるさとインターンシップ事業	若者の地域への定着と地域の活性化を目指し、若者を地域に派遣し仕事や暮らしを体験させ、地域と結びつける事業を実施する。	10,200	6,000	産業振興推進部	地域づくり支援課
			○本県産業や事業者に対する再認識に向けた保護者等の意識啓発	地域産業担い手人材育成事業	将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年者労働力の確保を目的に、専門高校等と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。	8,783	9,604	商工労働部	雇用労働政策課
		ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業		高等学校及び県内大学と企業の連携強化のため実施する事業を円滑に進めるため、協力企業の開拓と、協力企業紹介ホームページの管理と運営等を委託する。	15,771	15,771	商工労働部	雇用労働政策課	
		保護者対象の啓発事業		保護者の就職等に対する意識啓発を図るため、保護者対象の進路講演会を実施する。	240	240	教育委員会	高等学校課	
		その他	○若年者への県内企業への就職促進	就職支援相談センター事業費	若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、就職に関するきめ細やかな相談等を実施する。	107,718	98,442	商工労働部	雇用労働政策課
			○観光振興に必要な人材の育成	観光ガイド育成事業	高知県を訪れる観光客の皆さんに、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでもらうための環境づくりを取り組む。	2,157	1,675	観光振興部	おもてなし課
			○県内産業人材（若手人材）による異業種交流	★県内若手人材による異業種交流研修	産業団体、行政など若手人材に産業振興計画に関する研修を実施し、地域活性化・産業振興に向けた共通認識の醸成と計画への参加意欲を促す。	301	0	産業振興推進部	計画推進課
		予算額 合計					166,584	153,333	
②	■地域産業を創造、リードする人材育成戦略	地域支援	○地域産業の将来を担う若手事業者の育成	★地域産業振興人材育成塾の開設	地域資源を活用した地域産業づくりを支援する行政や団体、金融機関の若手人材を育成する社会人研修講座の実施	1,670	0	産業振興推進部	計画推進課
			○ビジネスの基礎知識、ノウハウの習得	広域連携機能強化事業費（相談員制度等の運営）	組合員に対する指導力の強化を図るため県漁協が行う相談員及び漁業経営アドバイザーの設置を支援する。	2,666	2,740	水産振興部	合併・流通支援課
			○鮮魚商品力向上推進事業費	漁業者、漁協職員等への鮮度保持・衛生管理の向上に向けた学習会を開催する。	1,726	1,759	水産振興部	合併・流通支援課	
			○高知県1漁協流通販売強化事業費（人材育成）	県漁協職員の県内流通業者・アドバイザーによる研修、量販店への短期派遣等を支援する。	1,061	1,259	水産振興部	合併・流通支援課	
			○商品づくりを通じた産業人材の育成	水産物地域加工グループ育成事業費	講習会等の開催により地域加工グループ等に経営的視点を導入する。	1,670	2,215	水産振興部	合併・流通支援課
				★前処理加工等育成支援事業費	前処理加工等事業者への新規参入等を促すための講演会の開催を行う。	1,000	0	水産振興部	合併・流通支援課
				★地域産業人材育成事業（～目指せ！弥太郎商人（あきんど）塾（仮称）～）	産業振興計画地域アクションプランへの位置付けを目指す事業者や地域アクションプランに掲載されているものまで低熟度が低いプロジェクトに関わる事業者等を対象に、ステップ1（基礎編）としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修を、ステップ2（応用・実践編）としてスキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。	(調整中)	0	産業振興推進部	地域づくり支援課
			○農林水産従事者のリーダー研修	森林施策プランナー養成事業	森林の集約化や経営計画等の作成並びに、作業道や木材生産及びコスト分析など、低コスト林業に必要な各種研修の開催や、参加者への助成に対し支援する。	8,030	7,182	林業振興・環境部	森づくり推進課
			★新こうち農業創造人材育成事業	農村地域を活性化するため、地域振興に関する研修会を実施し、各地域でリーダーとして活動できる人材を育成する。	7,477	0	農業振興部	環境農業推進課	
			○課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣	産業振興推進アドバイザー	地域APや産業成長戦略に位置づけられた事業等の課題を解決するために、専門家を派遣する。また、全国への情報発信や県産品の販路拡大の協力をいただくスーパーバイザーを委嘱する。	43,335	35,000	産業振興推進部	地産地消・外商課
		○ビジネス専門研修講座等の開催（ICT活用研修等）	★地域産業リーダー育成事業費（地域起業家養成事業負担金）	インターネットを活用したテレビ会議システムでの遠隔授業により、多数のビジネス実践事例を基にした経営力を有する講座を各地域で受講する仕組みをつくる。	1,008	0	産業振興推進部	計画推進課	
		○大学院起業家コースによる人材育成	県立大学等支援費（工科大・起業家コース）	事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、経営者を育成する。	9,002	6,238	文化生活部	私学・大学支援課	
		企業支援	○公開講座・リカレント教育の実施	県立大学等支援費（工科大・公開講座、地域連携機構）	大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの講座を実施する。	6,870	14,261	文化生活部	私学・大学支援課
			女子大学管理費（公開講座）	大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの講座や看護師などの職業人の再教育を実施する。	1,949	2,037	文化生活部	私学・大学支援課	
			○工業技術センター等との連携による技術研修	産業人材育成事業（工業技術センター）	製造業の担い手となる技術者を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決や地域での地場産品の開発を支援する。	20,345	16,426	商工労働部	商工政策課
				★人材育成事業（紙産業技術センター）	紙産業技術者のスキルアップのための人材育成や技術指導アドバイザーによる企業巡回を行うとともに、マッチングなどのコーディネートにより、商品化を支援する。	1,438	0	商工労働部	商工政策課
			○在職者訓練の実施	在職者訓練費	高知高等技術学校において、企業に在職する方のスキルアップを目的とした職業訓練を実施する	4,619	1,656	商工労働部	雇用労働政策課
				★オンデマンド型人材育成研修事業費	企業自らが企画・立案して実施する研修に講師を派遣するなどして、人材育成に積極的に取り組む企業を支援する	3,000	0	商工労働部	雇用労働政策課
			○食品加工施設の衛生管理高度化の支援	★食品衛生管理高度化支援事業	外食を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の衛生管理の高度化対応への支援と、産学官連携による実態に即した衛生管理システムを構築する。	13,749	0	産業振興推進部	地産地消・外商課
			○商品づくりを通じた産業人材の育成	★地産地消商品のづくり推進事業	高知県の強みを生かした食品加工を推進するため、「ものづくりプロデューサー」による支援の仕組みを構築するほか、産学官連携による取り組みによって、一次産業の活性化に直結する加工食品づくりの仕組みを構築し、原料の生産から加工品の生産、販売展開まで一貫した取り組みの支援を行う。	35,064	0	産業振興推進部	地産地消・外商課
○大学院起業家コースによる人材育成【再掲】	県立大学等支援費（工科大・起業家コース）	事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、経営者を育成する。	9,002	6,238	文化生活部	私学・大学支援課			
予算額 合計					165,679	90,773			

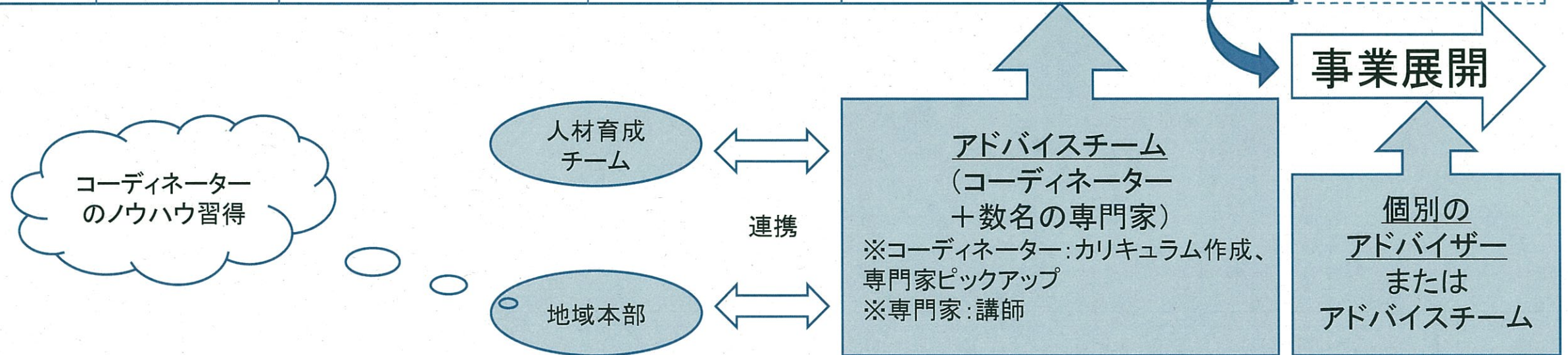
区分	戦略	戦略の内容	事業名 ★印は新規事業	事業内容	22年度 予算見込額 (千円)	21年度 予算額 (千円)	担当部・課		
					総事業費	総事業費			
③	■産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり戦略	○都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施	「高知で暮らす。」情報発信事業	県外での移住相談会や雑誌とのタイアップにより、移住の地として高知県を選んでいただけるよう情報発信を実施する。	4,583	4,725	産業振興推進部	地域づくり支援課	
			★都会で学ぶこうち農業技術研修事業	本県農業の担い手を確保するため、東京・大阪の就業希望者に対して農業技術に関する研修及び就業相談を実施する。	4,188	0	農業振興部	環境農業推進課	
			○移住・U・I・Jターン、就業相談の機能、体制の強化	U・Iターン企業就職等支援事業	本県へのU・Iターン就職を希望する県外在住既卒者と県内求人企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターン就職の促進と企業の人材確保を支援する。	9,894	6,486	商工労働部	雇用労働政策課
		ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業	本県への移住や長期滞在をビジネスにつなげていくための検討を行うとともに、移住の総合窓口を担っていただくため、その核となる人材を雇い入れ、移住促進を図っていく。	14,616	9,822	産業振興推進部	地域づくり支援課		
		ふるさと雇用再生新規就業者職業紹介アドバイザー事業	労働力確保支援センターにアドバイザーを配置して、就業希望者と林業事業体、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供を行うことにより、林業の雇用促進を図る。	6,620	8,783	林業振興・環境部	森づくり推進課		
		ふるさと雇用再生新規就業者確保対策事業費	新規就業者を確保するため就業フェアでの勧誘と漁村・漁協等での受入先あつせんを行う。	4,232	4,232	水産振興部	漁業振興課		
		新規就業総合対策事業費（農業会議補助金）	県外での就業相談会の実施や現地体験研修会、就業者交流会の開催など、新規就業者の確保に向けた取り組みを支援する。	4,277	4,116	農業振興部	農業農村支援課		
		ふるさと雇用再生就業支援活動事業	ハローワークと連携した就業相談会の開催やホームページ等での就業情報の発信など、新規就業相談センターの相談対応機能を強化する。	3,244	2,170	農業振興部	農業農村支援課		
		○ICTを活用した移住・就業関連情報の一元化、情報共有	★データベース管理運営経費	移住希望者のニーズに応じてきめ細かくフォローアップしていくために必要なデータベースを構築し、積極的に活用する。	1,720	0	産業振興推進部	地域づくり支援課	
		★ふるさと雇用再生担い手支援総合情報提供事業	農業公社の持つ「農地斡旋機能」と「就業相談窓口機能」を活かし、あらかじめ農地等の情報を収集・ストックし、就業希望者等に情報提供を行う。	7,843	0	農業振興部	農業農村支援課		
		○新規就業者の就業段階の資金、人的な支援の充実	★特用林産業新規就業者支援事業	放や椎茸など特用林産業に新規に携わる方に対し、生産技術を習得するための実践研修助成金や、研修指導者への謝金を市町村が支給する場合に、経費の一部を支援する。	45,000	0	林業振興・環境部	森づくり推進課	
			新規漁業就業支援事業費	初期投資の軽減対策として中古漁船を取得しやすくする漁協のリース事業を支援する。	25,093	17,480	水産振興部	漁業振興課	
			★漁業就業支援事業費	漁協の漁船リース事業の対象者を新規就業希望者以外の一定の技術を持つ方へ拡充する。	26,000	0	水産振興部	漁業振興課	
			新規就業総合対策事業費（農業公社補助金）	就業支援資金の制度紹介や貸付など、新規就業者の確保に向けた取り組みを支援する。	1,689	1,689	農業振興部	農業農村支援課	
			★経営体育成事業（新規就業定着）	新規就業青年の早期経営安定を図るため、農業用機械施設等導入に要する経費を支援し初期投資の軽減を図る。	22,034	0	農業振興部	農業農村支援課	
	就業支援資金貸付事業		新規就業者の育成確保を図るため、JA等融資機関を通じて、認定就業者に対し無利子の資金を貸し付ける。	50,000	100,000	農業振興部	協同組合指導課		
	レンタルハウス整備事業（新規就業促進区分）		産地の維持・強化を図るため、新たに園芸農業へ参入する方を対象に、JA等が行うレンタルハウスの整備に対して支援。	147,539	107,438	農業振興部	産地づくり課		
	レンタルハウス整備事業（中古レンタルハウス区分）		施設の規模拡大等を目指す農業者や新たに園芸農業へ参入する方を対象に、中古ハウスを活用した、JA等が行うレンタルハウスの整備への支援。	3,360	8,400	農業振興部	産地づくり課		
	○地域ぐるみで進める複合型就業形態への新たな支援		★地域の担い手づくり応援事業	地域に定着を図ろうとする移住希望者に対して、複合型の就業等を図るための支援を行う。	90,000	0	産業振興推進部	地域づくり支援課	
	○養成・研修事業の充実、強化		林業労働力確保支援センター事業	林業の現場作業に必要な専門的技術・技能及び、資格や免許を習得する各種研修を実施し、人材を養成する。また、雇用情報の収集と就業希望者等への提供や、林業体験研修を開催し就業の促進に繋げる。	8,734	8,118	林業振興・環境部	森づくり推進課	
		中山間の副業型林業者を育てる事業	間伐収入などで副業的に林業収入を得る小規模副業型林家を育成・支援するために、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。	2,771	2,769	林業振興・環境部	森づくり推進課		
		新規就業就業支援事業費	中年世代のUターン者も見据えた研修期間中の生活費、研修費を支援する。	15,625	15,300	水産振興部	漁業振興課		
		漁業体験研修支援事業費	団体の世代やUターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費を支援する。	370	438	水産振興部	漁業振興課		
		高等技術学校費	新規学卒者及び転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を実施する。	117,749	106,675	商工労働部	雇用労働政策課		
		研究開発向上促進事業	多様化・高度化する技術支援ニーズに十分対応できるよう、国の関連機関等での研修参加や大学院博士課程への派遣等を行い、公設試験研究機関職員の研究開発力の向上を図る。	3,465	4,059	商工労働部	商工政策課		
		新規就業総合対策事業費（新規就業研修支援事業）	実践研修を行う就業希望者や研修受入農家等への助成金を設けている市町村を支援することにより、新規就業者の確保・育成を図る。	60,750	33,300	農業振興部	農業農村支援課		
		★働きながら学ぶこうち農業技術研修事業	他産業に従事する就業予定者に対して、県立農業大学校で栽培実習及び農業に関する基礎知識に関する研修を休日に実施。	2,585	0	農業振興部	環境農業推進課		
		農業大学校養成部門推進事業	地域の農業の振興に貢献することのできる優れた農業後継者を養成するため、農業に関する技術及び経営についての実践的な教育を実施する。	45,912	45,826	農業振興部	環境農業推進課		
		農業大学校研修部門推進事業	新規就業者の確保育成や既存農業者の生涯教育、あるいは一般県民への理解醸成等を推進するため、実践を中心とした研修を実施する。	12,143	12,205	農業振興部	環境農業推進課		
		ふるさと雇用再生有機農業定着支援事業	有機農業技術の実証と経営評価および有機農業実践農家のネットワークを構築・運用し、地域農業の活性化を図る。	6,900	4,600	農業振興部	環境農業推進課		
		○地域や企業等との連携強化	農業経営基盤強化促進事業	市町村や担い手育成総合支援協議会が行う、認定農業者等の農業経営改善に向けた取り組みを支援することで、担い手の育成・確保を図る。	6,986	6,942	農業振興部	農業農村支援課	
			★企業の経営体雇用確保支援事業	農業振興センター等でリストアップした企業の経営を担う経営者を対象に、新たな雇用労働力の確保を支援し、企業の経営体の育成を図る。	15,705	0	農業振興部	農業農村支援課	
			ふるさと雇用再生農作業支援体制構築事業	JAに農作業の斡旋窓口を設置し農家と求職者のマッチングとフォローアップを行うとともに、短期雇用を中心とした農作業ヘルパー組織の設立・運営を行う。	25,785	40,210	農業振興部	農業農村支援課	
			JA出資型法人整備推進事業	地域農業を担うJA出資型法人のモデルとなる農業生産法人の設立支援を行うとともに、設立後の経営確立に向けて機械施設の整備等を支援する。	22,528	1,500	農業振興部	農業農村支援課	
	ふるさと雇用再生JA出資型法人設立支援事業		地域農業を担うJA出資型法人の設立に向け、専門的知識や経理的な知識を持った人材の雇用と育成を支援することで、法人設立のスピードアップを図る。	11,079	5,571	農業振興部	農業農村支援課		
	○新規就業の技術向上等に向けた支援の充実	★ふるさと雇用再生認定就業者経営改善等支援事業	担い手を育成し営農定着を促進するため、就業計画が達成できていない認定就業者に対して、経営状況の把握や関係機関と連携した技術支援などを行う。	3,908	0	農業振興部	農業農村支援課		
		まとまりのある園芸産地育成事業	農産物の価格低迷や生産資材等の急激な高騰などへの対策として、コスト高を吸収出来る高収量で高品質な生産ができる馬鹿農家の技術を県内全域に広げられるよう、「学び教え合う」仕組みづくりと生産者の高収量・安定出荷を実現への支援。	9,920	9,311	農業振興部	産地づくり課		
	その他	○本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供	★新規大卒者等県内就職支援事業	企業が実施するガイダンス等への直接参加や県外事務所と連携した取組により高知県出身者への情報発信などについて検討。新規大卒者等の人材を確保するため、新規大卒者及び在学生に対して高知の就職関連情報や企業情報を発信することにより、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る。	4,866	0	商工労働部	雇用労働政策課	
	予算額 合計					849,713	572,165		
	④	■専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保	○移住・U・I・Jターン、就業相談の機能、体制の強化（再掲）	U・Iターン企業就職等支援事業	本県へのU・Iターン就職を希望する県外在住既卒者と県内求人企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターン就職の促進と企業の人材確保を支援する。	9,894	6,486	商工労働部	雇用労働政策課
予算額 合計					9,894	6,486			
総計					1,181,976	816,271			

新 地域産業人材育成事業 ～目指せ！弥太郎商人(あきんど)塾(仮称)～の概要(案)

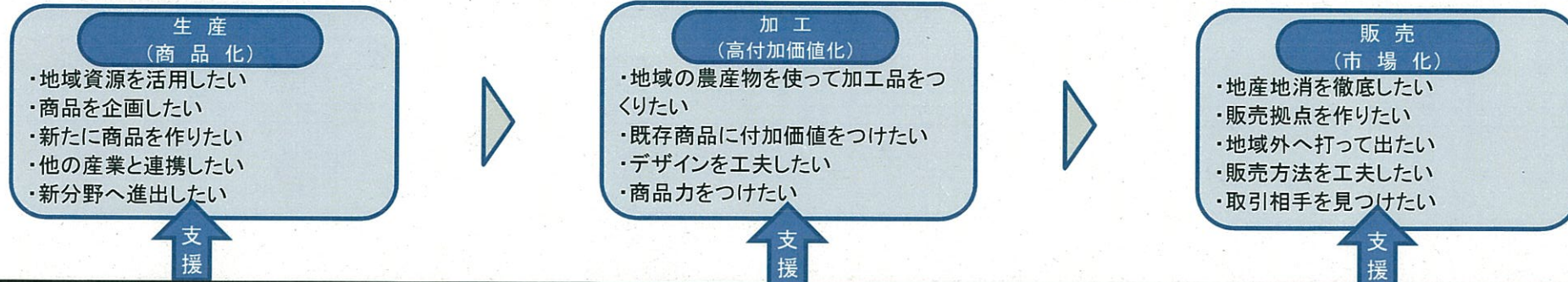
2010. 1. 25
地域づくり支援課

目的: 地域アクションプランのさらなる拡充

	対象者	ゴールのイメージ	内容	4～7月	8～3月	次年度以降
ステップ1 (基礎編) ステップ2 (応用・実践編)	事業者、 県・市町村・ 団体職員 等 全般 各会場: 30～50名 程度 計150名程度	やる気のある 事業者へ 地域人材の ネットワーク 化	集合研修 ・意識付け ・ビジネスの基礎 ・コンセプトづくり OFF-JT	★ ★ ★ 全3回程度 シリーズで 県内3カ所開催	☆ ☆ ☆ 前期と同じ内容で 実施(調整中) 中間報告会 交流会 成果報告会 検証	全5回程度 シリーズで開催 目標: ◎SWOT分析等を用 いた商品企画書が 自分で作れるように ◎商品が自分で 売れるように
	やる気のある 事業者等 (プロジェクト 関係者も 含む) 1チーム: 10事業者 程度 計20事業者 程度	自ら考え 行動できる 事業者へ	集合研修 ・パッケージデザイン ・マーケティング ・SWOT分析 ・決算書の見方..... 個別実践研修 ・販売実習 ・プレゼンテーション OJT+OFF-JT	個別の宿題等に加えて、カウンセリングも実施		



地域の取り組みのステップアップ推進



《産業振興推進総合支援事業費補助金》 事業の各段階で、事業者のニーズや課題に応じて、ハード、ソフト面から総合的に支援

《補助金の仕組み》

- 市町村の間接補助、地域アクションプランの位置づけ
市町村の産業政策との整合をとって事業を進めるためには市町村のコンセンサスが必要。
- 外部審査会
事業の意義、効果、継続性、コンプライアンスをチェック。事業を成功に導くために必要な助言。

事業を成功させ、成果に結びつけていくために必要な仕組みだが、ハードルが高い、使いにくい という声も……

本格的な実施

目標(成果)
「地域の基幹産業」
地域の雇用の創出、所得の向上等

新 地域産業人材の育成

(ステップ1)
集合研修 OFF-JT

(ステップ2)
集合研修 + 個別実践研修 OJT

アドバイザー派遣等

事業拡大に向けた挑戦

H21 産振補助金の採択43件

産振補助金
【一般事業・特別承認事業】

都市圏・全国・海外で流通する商品

スキルの向上

ビジネスの実践

地域アクションプラン

商品の磨き上げ

地産外商の加速化

事業化のアイデア・やる気

新たな素材、事業の発掘・芽出し

地域本部・地産外商公社・地域資源活用共有会議 等

県内で流通する商品

新 商品の磨きあげを支援するための補助金の創設

【新規補助事業(案)】

- ◆補助率: 1/2以内
- ◆補助限度額: 1,000千円(ソフト事業)
- ◆補助先: 事業者(直接補助)

事業実施主体

地産外商戦略
【地産外商公社・貿易協会】
アンテナショップでのテストマーケティング・外商活動等

H21

- ◆補助対象事業
地域アクションプランなど県産業振興計画に位置づけられた取組で、本県の産業振興に資する取組
- ◆対象事業者
市町村等、地域団体、企業等(含む個人事業者)、任意団体

【事業区分: 一般事業(通常分、特別分)・特別承認事業】

- ◆補助率: 原則として、1/2 以内
(ただし、地域への経済波及効果が高いと認められた取組は、2/3以内)
- 他の事業(国・県)への継ぎ足し補助の実施
→ 最大2/3まで嵩上げ
- 企業のハード整備事業も対象(1/2以内)
- ◆補助限度額: 1事業あたり 50,000千円(ソフト・ハード事業)
- ◆補助先: 原則として、市町村等(間接補助)
- ◆要件: 地域アクションプランへの位置付け など

H22から拡充

事業の性格、段階に応じた柔軟な支援

【ステップアップ事業(案)】

- 地域産業人材の育成プログラムを受講し、スキルを身につけた事業者の取組を支援 ⇒ 研修指導者の評価 <実践者の広がり>
- 地域APの立ち上がり段階の取組を柔軟に支援 <取組のスピードアップ>
- ◆補助率: 1/2以内
- ◆補助限度額: 1,000千円(ソフト事業)
- ◆補助先: 事業実施主体への直接補助も可

計画改訂の5つの方向の一つ

地域の取り組みのステップアップ

平成21年度当初予算: 10億円
↓
平成22年度当初予算(見積): 13億円